

岡山県における外国人労働者の実態

The Actual Situation of Foreign Workers in Okayama Prefecture

(2021年3月31日受理)

板 野 敬 吾

Keigo Itano

Key words : 外国人労働者, 技能実習制度, 留学生, 資格外活動, 有効求人倍率

抄 録

現在, 日本では少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い, 経済縮小の問題が取り上げられている。岡山県においても生産年齢人口減少の問題は顕在化しており, それは高い求人倍率等でも明らかである。労働力不足の解消策の一つとしては, 外国人労働者の雇用を拡大することも議論されている。

本稿では, 岡山県における労働者不足の実態を明らかにし, これに対して岡山県在留の外国人が労働市場にどのように参入しているのかを検証した。さらに, 著しい労働力不足に悩む産業に関し, 在留資格別に就労状況の分析を行い, 岡山県の労働市場にどのように外国人が関与しているのかその検証を試みた。

1. は じ め に

現在, 日本では少子高齢化がいわれて久しく, それに伴う生産年齢人口の減少によって生じる経済の縮小が懸念されている。岡山県においても, 国と同様の傾向を見せており, 少子高齢化の影響について議論され, その対策が迫られている。特に岡山県においては全国的に見て有効求人倍率が高く, 従って生産年齢人口の減少による影響は大きいものと考えられる。

生産年齢人口の減少に対しては, 国としても, 女性の活用, 高齢者の雇用延長, あるいは外国人労働者の導入拡大等の施策を導入しているところである。

本稿においては岡山県の生産年齢人口の動向を調査し, そのような状況の下における外国人労働者の就労実態を検証することとする。外国人労働者の実態把握により, 本県の抱える就労に関する課題を抽出する。

なお, 有効求人倍率等の就労に係るデータについては, 本稿では新型コロナウイルス流行の影響により企業の採

用意欲が減退していることを勘案し, 令和2年3月までのデータをその対象とした。

2. 岡山県における人口

2-1 岡山県の総人口の推移

「図1. 岡山県における総人口推移」は, 国勢調査に基づく岡山県の総人口の推移を表したものである。これによると, 国の人口動態と同様, 岡山県においても人口は平成17年をピークとして, それ以降は漸減傾向をたどっていることがわかる。

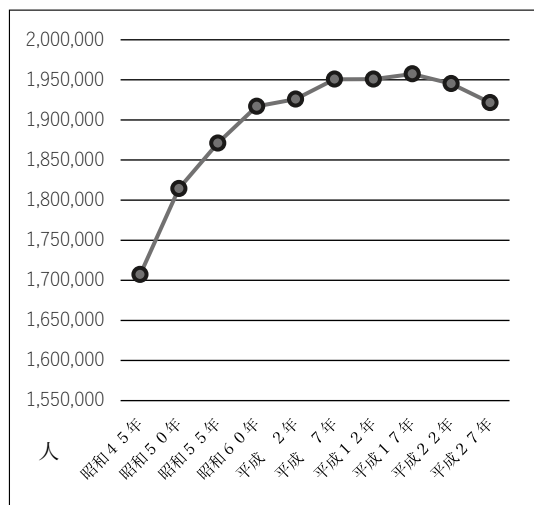


図1. 岡山県の総人口推移

(出所:岡山県ホームページ「岡山県毎月流動人口調査(年報)」より作成)

令和2年4月1日現在の岡山県の総人口は1,885,263人であり、この数字をピーク時の平成17年の総数と比較すると、3.68%減少したことになる。^[1]

2-2 岡山県における生産年齢人口

次に、岡山県における生産年齢人口について、国勢調査のデータに基づきその実態を検証することとしたい。

次表「表1. 岡山県における生産年齢人口推移」は、年齢階層別に岡山県の人口の推移を示したものである。これによると、15歳～64歳までの生産年齢人口の総人口に対する比率は、平成7年から一貫して減少していることがわかる。一方、岡山県の総人口は前節で述べたよう

に平成17年以降は減少傾向にある。従って、岡山県においては少なくとも下表に掲げた平成7年から少子高齢化が進み、生産年齢人口減少に拍車がかかっていたということがいえる。

表1. 岡山県における生産年齢人口推移

区分	人口総数(人)	割合(%)		
		15歳未満	15～64歳	65歳以上
平成27年	1,921,525	13.1	58.2	28.7
平成22年	1,945,276	13.7	61.1	25.1
平成17年	1,957,264	14.1	63.4	22.5
平成12年	1,950,828	14.9	64.9	20.2
平成7年	1,950,750	16.2	66.4	17.4

(出所：岡山県ホームページ「国勢調査結果時系列表」)

2-3 岡山県における外国人人口推移

岡山県における在留外国人の総数は、「図2. 岡山県在留外国人数推移」に示すとおりである。データは平成6年からのものであるが、岡山県在留外国人は増加傾向にあったものが平成20年になりいったん減少し、平成25年を底に再度上昇している。

この点、前節で述べた総人口の減少傾向と比較すると、外国人人口は近年においては増加していることが注目されるところである。

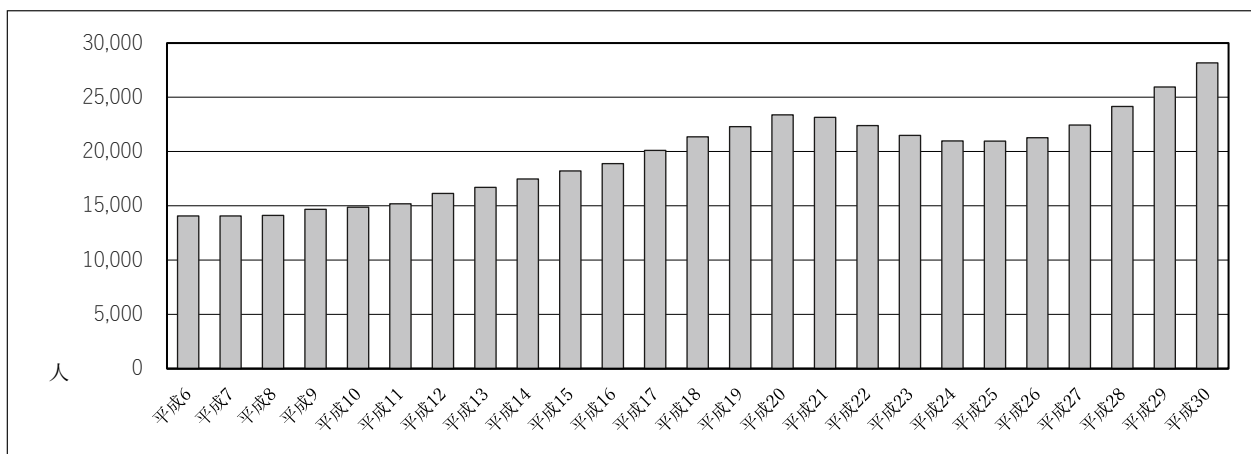


図2. 岡山県在留外国人数推移 (出所：岡山県ホームページ「岡山県における在留外国人の状況(平成30(2018)年末現在)」より作成)

3. 岡山県における在留外国人と就労

3-1 就労に係る資格別推移

前節「2-3 岡山県における外国人人口推移」では在留外国人総数の変化を調べたところであるが、本節では、在留資格のある外国人のうち、就労可能なものについて資格別にその人数を洗い出してみる。

まず、就労可能な在留資格として、「技術・人文知識・国際業務」及び「技能実習」がある。また、これ以外に資格外活動による就労可能な資格として「留学」、「家族滞在」及び「日本人の配偶者等」がある。

これらの資格別の人数の状況を「図3. 就労可能資格別推移」に示す。

本図によると、「技能実習」、「留学」、「永住者」の資格により在留している者が圧倒的に多いことがわかる。これらの在留資格をもった者が、岡山県において労働者として多く就労していることが推定される。特に、「技能実習」資格により労働する者の数が、平成26年以降大きく伸長していることが注目される。一方、「永住者」資格の者は絶対的な人数は多いが、伸びは微増にとどまっている。

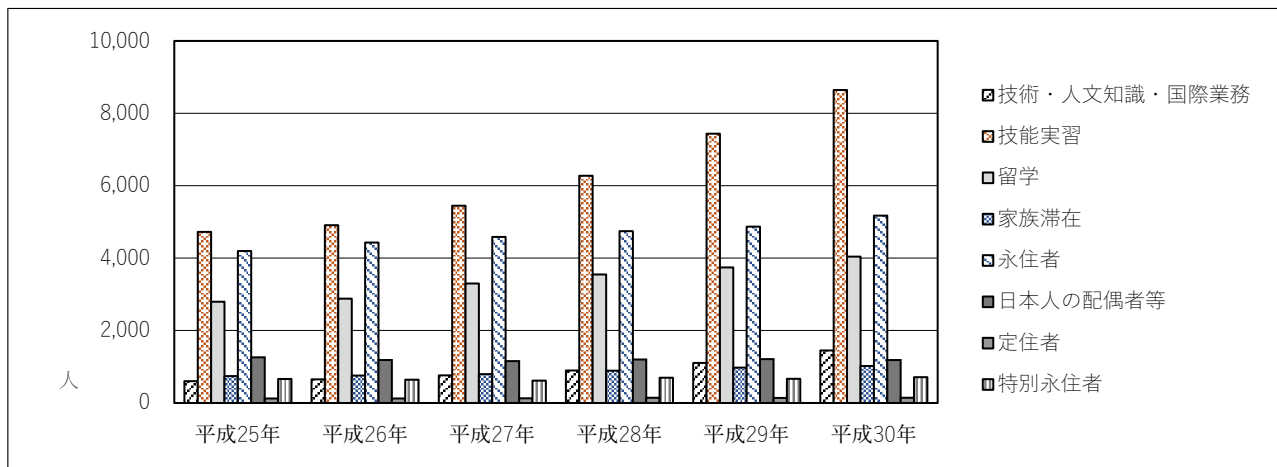


図3. 就労可能資格別推移（出所：岡山県ホームページ「岡山県内の在留資格別在留外国人数の推移」から作成）

3-2 外国人就労者数内訳

次に、岡山県における産業ごとの外国人労働者数を検証してみたい。

「図4. 岡山県における産業別外国人労働者数」は、令和元年10月における産業別の就労者数を示したものである。これによると、外国人労働者総数13,727人に対し、「製造業」が6,774名と外国人労働者の49%と約半数を占める。続いて、「卸売業・小売業」が1,764名で13%弱、「教育・学習支援業」が1,333名で10%弱となっており、これらの産業に多くの外国人が就労していることがわかる。

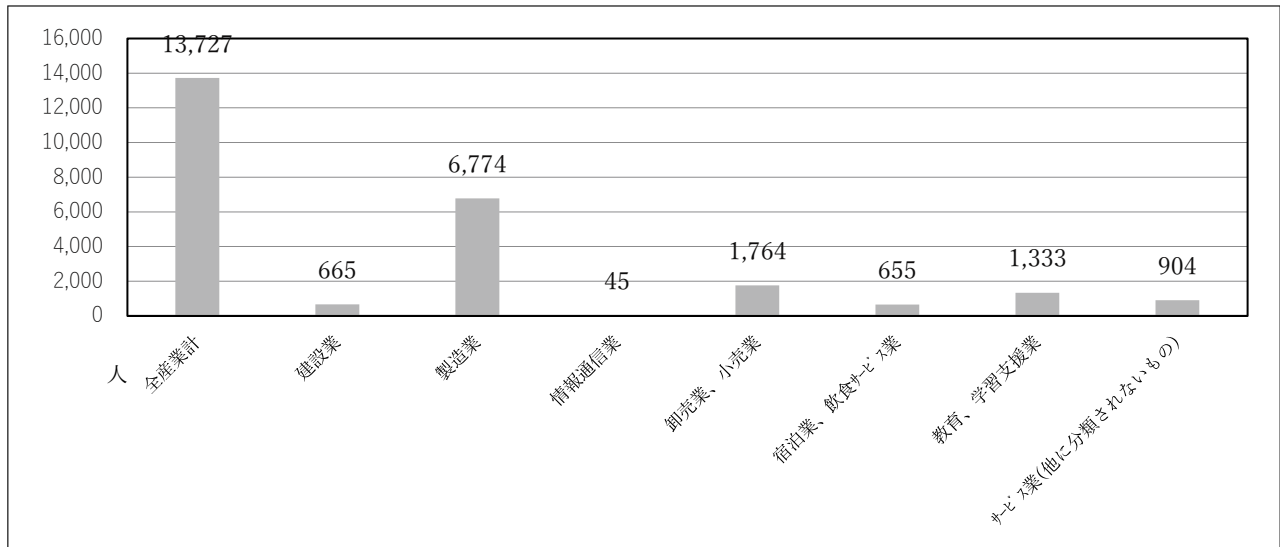


図4. 岡山県における産業別外国人労働者数（出所：岡山県ホームページ「統計データ」から作成）

3-3 技能実習生の就労可能職種

本節においては、在留外国人のうち多くを占める技能実習資格に関し、その対象職種を確認しておく。

技能実習制度の対象職種は、「技能実習制度運用要領」により定められており、令和2年2月25日現在での対象職種は、「農業関係」2職種6作業、「漁業関係」2職種9作業、「建設関係」22職種33作業、「食品製造関係」11職種16作業、「繊維・衣服関係」13職種22作業、「機械・金属関係」15職種29作業、「その他」として16職種28作業が定められている。これらの職種を概観すると、第一次産業及び第二次産業に属するものが多いことがわかる。例外的に「その他」として分類されるもののうち、印刷、自動車整備、ビルクリーニング、介護、宿泊等サービス業的な職種が定められている。^[2] 従って、岡山県においても「技能実習」資格による外国人の就労は、本要領に定められた職種となる。

4. 岡山県における求人状況

前章までは岡山県における外国人労働者の状況をみたが、本章では岡山県における求人の状況を概観し、求人数及び求人倍率の両面で人手不足の状況を確認していくこととする。

4-1 求人からみた労働力不足の業種

本節では、岡山県における労働力不足の状態について、求人の方から実態を確認していく。

「図5. 岡山県における有効求人倍率」をみると、データの対象である平成21年度から求人倍率が一貫して上昇していることがわかる。特に、平成30年度からは2倍近い高い倍率で推移している。これは令和元年度の全国平均の1.6倍と比較しても高い水準であるといえる。^[3]

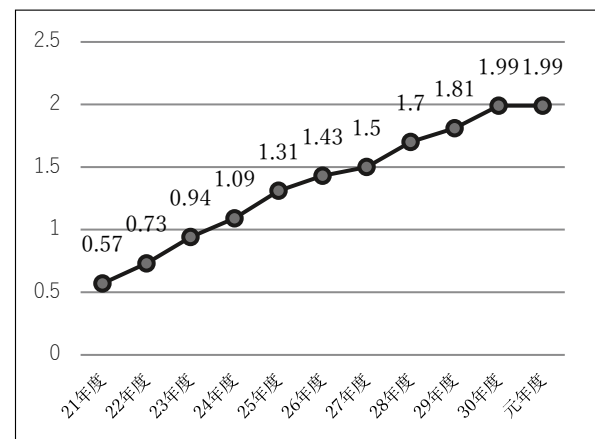


図5. 岡山県における有効求人倍率
（出所：岡山労働局ホームページ「事例・統計情報データ」を基に作成）

続いて、業種ごとに岡山県の求人数の内訳をみてみる。「図6. 岡山県産業別月平均求人数」は、岡山県における産業別の令和元年度の月平均求人数を示したものである。

る。これによると、岡山県においては全産業で労働者が不足しているということではなく、特定の産業での労働者不足が大きな問題となっていることがわかる。とりわけ「卸売・小売業」及び「医療、福祉」の各産業の求人数が4千名を超えて突出しており、人手不足が深刻であることがわかる。続いて、「製造業」が約2,200名で3番目に多い数字となっている。また、「建設業」、「運

輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,300~1,500名で続く。

以上、岡山県における人手不足を概観すると、「卸売・小売業」及び「医療、福祉」の両産業の労働者不足が著しく、また、製造業等の第二次産業も人手が足りない状況にあるということがいえる。

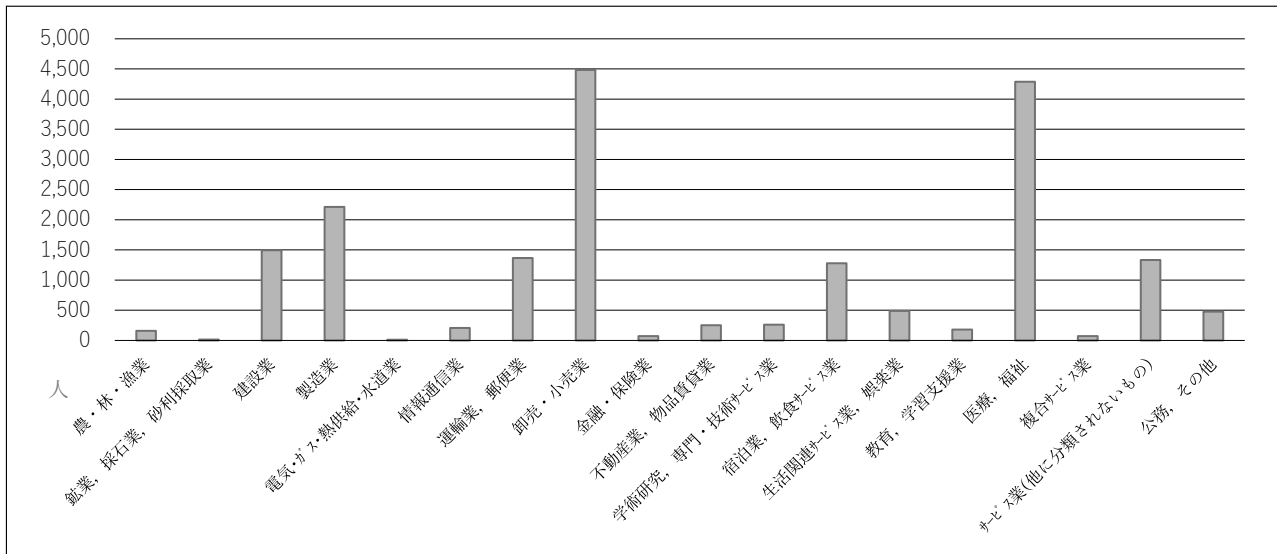


図6. 岡山県産業別月平均求人数（出所：岡山労働局ホームページ「事例・統計情報データ」を基に作成）

続いて、岡山県の求人状況を職業別に調べてみることにする。

令和2年3月現在の岡山労働局ホームページの「職業別(常用)有効求人・求職の状況」データをもとに、求人数が1,000名以上で、有効求人倍率が3倍以上の職業を対象に一覧表にしたものが、「表2. 岡山県における有効求人・有効求人倍率の高い職業」である。

本表によると、「販売の職業」が求人数及び有効求人倍率の双方で高いことが注目される。これに続いて、「介

護サービス」や「接客・給仕」等を含む「サービスの職業」の求人数及び求人倍率がともに高いレベルである。また、「製品製造・加工処理」の職業の求人数が多いことが注目される。

以上のことから、「販売の職業」、「サービスの職業」及び「生産工程の職業」に関しては、高度な知識・経験や一定の資格を求められる業務内容でなければ外国人労働者を受け入れやすい環境にあるといえる。

表 2. 岡山県における有効求人・有効求人倍率の高い職業

大分類	小分類	求人数(人)	有効求人倍率
専門的・技術的職業			
	社会福祉の専門的職業	1,806	3.03
販売の職業			
	商品販売の職業	4,860	5.77
サービスの職業			
	介護サービスの職業	3,787	4.06
	飲食物調理の職業	1,908	3.09
	接客・給仕の職業	1,928	6.08
生産工程の職業			
	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	1,161	4.27
	製品製造・加工処理の職業	2,014	3.21
輸送・機械運転の職業			
	自動車運転の職業	2,523	3.91

(出所：岡山労働局ホームページ「事例・統計情報データ」を基に作成)

4-2 岡山県における在留資格別就労者数

本節においては、岡山県における在留外国人がどのような在留資格で就労しているのかを調べてみる。

下表「表 3. 外国人雇用状況の届出状況」は、令和元年10月末現在における資格別の人数とその比率を示したものである。下表から、「技能実習」資格の者が外国人就労者の約半数という多数を占めていることが読み取

れる。

「技能実習」に続き、「資格外活動」、「身分に基づく在留資格」、「専門的・技術的分野の在留資格」の在留資格による就労者数が多く、それぞれ19.3%、16.9%、13.6%となっている。なお、「資格外活動」のうち、「留学」資格は全体の16.7%を占め、全体の構成比では3番目の多さである。

表 3. 外国人雇用状況の届出状況（令和元年10月末現在）

全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格
	計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	
13,727	1,868 (13.6)	1,562	243 (1.8)	6,645 (48.4)	2,652 (19.3)	2,289	2,319 (16.9)

(出所：厚生労働省ホームページ「外国人雇用状況の届出状況まとめ（令和元年10月末現在）」をもとに作成)

5. 岡山県における外国人就労

5-1 岡山県における技能実習生の就労

3-3節で述べたように、「技能実習」資格による就労が可能な業種として認められているものは限定されている。すなわち、令和2年2月25日現在での技能実習対象職種としては、「技能実習制度運用要領」によると、第一次産業及び第二次産業に属する職業及びその他(印刷、

塗装、溶接等作業等製造・制作および介護、宿泊等)となっている。^[4]

従って、「表 3. 外国人雇用状況の届出状況（令和元年10月末現在）」において岡山県における技能実習生が多く就労しているのは、「図 6. 岡山県産業別月平均求人数」及び「表 2. 岡山県における有効求人・有効求人倍率の高い職業」を照らし合わせると、主に建設業、製造業であると推定することができる。

5-2 岡山県における留学生の就労

次に、資格外活動として多数が就労している留学生について考えてみたい。前5-1節において「技能実習」の多くが就労している業種が推定できたが、これらの業種について、留学生の就労の可能性を検討したい。まず留学生の居住エリアであるが、通常大学等の近隣に住む可能性が高いことから、技能実習生の就労する第一次産業や、人口の少ないエリアに工場をもつことの多い製造業等に従事する可能性は比較的少ないと考えられる。従って、これらを除く業種について留学生の資格外活動の対象となる職種を検討することとしたい。

岡山県で外国人就労者数の上位を占めるのは、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」であることを「表2. 岡山県における求人数と有効求人倍率の高い職業」で示した。このうち、「教育、学習支援業」に関しては一定の知識・経験が求められる業種であり、学業との両立をしなければならない留学生には就労に対するハードルは相当に高いと考えられる。すなわち、これを除いた「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が留学生の就労対象業種として可能性があるものであると考えられる。

これらの職業のうち、「販売の職業」、及び「サービスの職業」のなかの「飲食物調理の職業」と「接客・給仕の職業」は、一般的に高度な技術や専門的知識等は求められない職業である。従って、これらの仕事に留学生が資格外活動（令和元年10月現在2,289人）で多く就労していると考えられよう。

6. ま と め

前5章において、岡山県における労働力不足を支えているのは、製造業では技能実習生であり、「接客・給仕の職業」、「販売の職業」に関しては留学生であることが推定されることとなった。

令和元年度版労働経済白書によると、日本の人口は少子高齢化により今後も減少していき、それに伴って生産年齢人口も減少すると予想されている。^[5] その対策として、女性・高齢者の活用とともに外国人労働者の就労

がクローズアップされているところである。岡山県においても国と同様の傾向にあり、今後も外国人労働者は今以上になくてはならない存在となると考えられる。

一方、日本商工会議所が全国の中小企業に対して実施した「人手不足等への対応に関する調査」によると、人員が不足しているとした企業は65%に上った。^[6] 「不足している」と回答した業種をみると、「宿泊・飲食業」が79.1%で1位であった。2位以下は「運輸業」78.2%、「建設業」75.6%と続き、「介護・看護」は5位の68.0%であった。

また、「数年後（3年程度）の人員充足の見通し」に関する設問に対しては、51.6%の企業が「不足感が増す」と回答している。従って、今後とも労働者不足の問題が継続して企業を悩ませると予想していたのである。^[7]

また、外国人材の受け入れについて、「雇用している」、「雇用する予定」、及び「雇用するか検討中」と回答した企業は合計42.7%となり、多くの企業が外国人労働者の雇用に関心があることがうかがえる。^[8] その理由として、「人手不足により、日本人の求人が充足できないため」との選択肢を選んだ企業は71.7%となり、圧倒的な多数を占めた。

外国人材を受け入れたい分野・層に関する設問については、「非技術的分野（いわゆる単純労働）」と回答した企業が55.9%を占めたことが注目される。この回答は、外国人材受け入れ理由の他の選択肢がすべて33%以下であったのに対し、唯一5割を超えているものであった。このことから、多くの企業が外国人労働者には単純労働を期待していることがわかる。^[9]

また、すでに外国人を雇用している企業に対する設問として「外国人材を受け入れる際に課題として感じていること」との質問に対し、その回答は、「言語等コミュニケーションがとりにくい」が51.5%、「文化や慣習の違い」が41.4%に上り、上位1位、2位の回答となった。さらに、「今後外国人材を雇用する予定」と回答した企業について同様の質問をすると、「言語等コミュニケーションに不安を感じる」との回答が59.2%であった。

ここから読み取れることは、外国人を雇用する企業は、概して複雑なコミュニケーションを必要としない単純な業務に従事させることを考えているということである。これはまさに、第5章までに述べた外国人材の受け入れ

産業や外国人労働者が従事している業種に他ならない。人手不足は、今後も岡山県においては継続することが予想される。上記の企業に対するアンケートの回答状況から、人手不足を解消するために、「技能実習」及び「留学」の在留資格を持った外国人の労働力に期待することとなろう。

一方、独立行政法人労働政策研究・研修機構が外国人労働者に対して実施した「外国人労働者の雇用実態と就業・生活支援に関する調査」では、失業が懸念材料として挙げられていた。ビザの関係から、比較的短期の有期労働契約のものが多く可能性がある。このような期間を定めた労働契約による就労は、景気により大きく影響され、不況時の人員削減の対象となることは、これまでの雇用状況から明らかである。身分の不安定な労働環境におかれることは、外国人労働者の労働意欲や継続した就労に対して課題として残されるであろう。

今後必要とされる外国人労働者に支障なく労働力を提供してもらうためには、生活環境も含め環境整備が必要であり、受け入れ態勢の整備をより充実させる必要があろう。^[10]

(注記)

- [1] 岡山県ホームページ：「岡山県毎月流動人口調査」
<https://www.pref.okayama.jp/page/268956.html>
- [2] 厚生労働省：「技能実習制度運用要領別紙 4 移行対象職種・作業の一覧」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000622703.pdf>
- [3] 厚生労働省：「一般職業紹介状況（令和元年12月分及び令和元年年分）について」
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000192005_00004.html
- [4] 前掲 [2] 参照
- [5] 厚生労働省：「労働経済白書」，2019，p 280.
- [6] 日本商工会議所：「人手不足等への対応に関する調査」2018年6月7日 p.2.
- [7] 前掲 [6] p.4.
- [8] 前掲 [6] p.8.
- [9] 前掲 [6] p.10.
- [10] 三菱UFJリサーチ&コンサルティング：「基礎自治体の外国人政策に関するアンケート調査」

https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2013/05/press_130521.pdf

(参 考 文 献)

- [1] 中小企業の成長を支える外国人労働者 同友館（2017）
- [2] 梅屋真一郎：「雇用ビッグデータが地方を変える」，中央公論新社（2018）
- [3] 難波利光・坂本開啓啓：「雇用創出と地域」，大学教育出版（2017）
- [4] 翁 邦雄：「移民とAIは日本を変えるか」，慶応大学出版会（2019）
- [5] 令和元年版労働経済白書
- [6] 岡山県：「岡山県毎月流動人口調査（年報）」
<https://www.pref.okayama.jp/page/detail-14029.html>
- [7] 岡山県：「国勢調査」，<https://www.pref.okayama.jp/page/detail-56631.html>
- [8] 岡山県：「岡山県における在留外国人の状況（平成30(2018)年末現在）」，
<https://www.pref.okayama.jp/page/624881.html>
- [9] 岡山労働局：「事例・統計情報」https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/jirei_toukei.html
- [10] 厚生労働省：「産業別規模別新規求人状況」
<https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/content/contents/000652984.pdf>
- [11] 厚生労働省「職業別（常用）有効求人・求職の状況」
<https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/content/contents/000652992.pdf>
- [12] 厚生労働省：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和元年10月末現在）」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09109.html
- [13] 独立行政法人労働政策研究・研修機構：「外国人労働者の雇用実態と就業・生活支援に関する調査」
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2009/documents/061.pdf#search=%27%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E5%8A%B4%E5%83%8D%E8%80%85%E3%81%AE%E9%9B%87%E7%94%A8%E5%AE%9F%E6%85%8B%E3%81%A8%E5%B0%B1%E6%A5%AD%E3%83%BB%E7%94%9F%E6%B4%BB%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%27>